

別紙 評価基準

審査項目		詳細	配点	評価のポイント
事業者の概要・実績 (20)	法人概要	法人の理念・経営方針	5	応募事業者の法人理念・方針が委託事業者として適格であるか。
	相談支援業務の実績	相談支援業務の経験年数、相談件数、相談人数など	10	委託業務を行う事業者として、これまでの相談支援業務の経験が十分であるか。
	健全性	財務諸表	5	運営について安定・継続した経営が見込まれるか。
委託業務への運営体制 (40)	理念・方針	委託業務を行うにあたり運営理念・方針など	5	委託業務を行う上で、適切な理念・方針であるか。
	運営体制	営業日、営業時間	5	委託業務を行うにあたり、適切な営業形態となっているかどうか。
	運営場所	住所、平面図、面積など	5	委託業務を行うにあたり、適切な運営場所を選定しているか。
	人員体制	人数配置、職員の経歴・保有資格など	15	委託業務を行うにあたり、適切な人員を適切な人数で配置しているか。
	苦情受付の体制	苦情への対応・解決の仕組みなど	5	苦情解決の仕組みは適切か。苦情に対して迅速な対応や処理、対応などの視点があるかどうか。
	個人情報保護	個人情報保護に関する考え方・取り扱いなど	5	個人情報保護、守秘義務の正しい理解と適切な取り扱いができるかどうか。情報セキュリティに関する組織的な取り組みや個人情報の管理体制は整っているか。
委託業務の詳細内容 (50)	応募理由	委託業務及び希望地区への応募理由	10	応募理由が適当か。応募する地域を選んだ理由は明確か。
	委託業務への手法及び取組	委託業務を行うための手法など	10	相談に応じ、必要な助言や調整、情報提供等を行うための手法はあるか。
	基幹相談、特定相談との協力及び連携	協力及び連携の方法など	10	各々の立場や役割を明確にしたうえで連携し、課題等の解決のため取り組むことができるか。
	地域の関係機関との協力及び連携	協力及び連携の方法など	10	地域の関係機関と連携する手法は、課題等の解決のため具体的かつ妥当性があるか。
	準備について	準備の方法など	10	事業開始にあたり、準備は適切であるか。また、相談者への対応は適切か。
行政機関からの受託事業者としての責務 (15)	市との協力体制の構築	市との協力体制の構築の方法や提案など。	10	市との協力体制を構築するにあたり、何か具体的な提案があるか。
	公正性・中立性の確保	公費である意義の理解があるか。	5	公正性・中立性の確保のために何か具体的な提案はあるか。
受託事業者の支援性 (15)	事例検討(3件)	事例に対する支援内容は適切であるか。	15	課題等に対する支援力があるか。また、その支援内容の実現性はあるか。
受託事業者の創造性 (10)	独自の提案	上記以外の提案内容	10	委託業務に付随して、事業者独自の提案があるか。

合計 150